

【別紙様式】

<p>奈良県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	指定管理者等業務継続支援事業		
総事業費 (千円)	61,045千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	61,045千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化している奈良県コンベンションセンター運営事業について、その継続を図り、事業の縮小・廃止等による奈良県民の生活への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：61,045千円 休館期間中（令和2年 4/18～5/18） 14,923千円 4月～5月の休館期間以外の期間及び6月以降 46,122千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 奈良県コンベンションセンター運営事業を実施する者（PFI奈良賑わいと交流拠点株式会社）1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 奈良県コンベンションセンター運営は、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているが、事業の縮小、廃止等は、催事等の実施が不可能となるという形で悪影響を及ぼすため、事業の唯一の実施主体であるPFI奈良賑わいと交流拠点株式会社を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、奈良県コンベンションセンター運営の継続が図られることにより、催事等の実施が継続して可能となる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>奈良県コンベンションセンター運営は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う催事利用の大幅な減少により、利用キャンセル等による収入減が、62,224千円となるなど、運営が厳しい状況に陥っている。</p> <p>PFI奈良賑わいと交流拠点株式会社を交付対象者として支援金を交付し、運営を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		

【別紙様式】

<p>奈良県は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	指定管理者等業務継続支援事業		
総事業費 (千円)	16,625千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	16,625千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているまほろば健康パーク運営事業について、その継続を図り、事業の縮小・廃止等による奈良県民の生活への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 支援金：16,625千円 休業期間中（令和2年 4/18～5/24） 16,625千円</p> <p>③交付対象 1）交付対象者 まほろば健康パーク運営事業を実施する者（奈良新県営プールPFI株式会社）1者 2）交付対象者の選定理由・選定方法 まほろば健康パーク運営は、新型コロナウイルス感染症の影響で採算が悪化しているが、事業の縮小、廃止等は、まほろば健康パークを利用する県民に悪影響を及ぼすため、事業の唯一の実施主体である奈良新県営プールPFI株式会社を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、まほろば健康パーク運営の継続が図られることにより、施設の県民による利用が継続して可能となる。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>まほろば健康パーク運営は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用の大幅な減少により減収となるなど、運営が厳しい状況に陥っている。</p> <p>奈良新県営プールPFI株式会社を交付対象者として支援金を交付し、運営を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		